

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

排出削減事業者名： 印

排出削減事業共同実施者名： 印

その他関連事業者名： 印

申請日： 年 月 日

目次

1	排出削減事業者の情報	2
2	排出削減活動の概要	3
2.1	排出削減事業の名称	3
2.2	排出削減事業の目的	3
2.3	温室効果ガス排出量の削減方法	3
2.4	国内クレジット認証要件の確認	3
2.5	承認排出削減事業計画からの変更項目	3
2.6	排出削減事業に関わる設備（詳細）	4
3	排出削減活動期間	7
3.1	プロジェクト開始日	7
3.2	モニタリング対象期間	7
4	温室効果ガス排出削減量	7
4.1	採用した排出削減方法論の情報	7
4.2	活動量	7
4.2.1	活動量・原単位	7
4.2.2	活動量の採用根拠	7
4.3	事業の範囲（バウンダリー）	7
5	モニタリング対象指標	8
6	モニタリング体制	9
6.1	モニタリング活動担当者・責任者	9
6.2	モニタリング対象指標の QA/QC	9
7	排出削減量の計算	10
7.1	事業実施後排出量	10
7.2	ベースライン排出量	10
7.3	リーケージ排出量	10
7.4	温室効果ガス排出削減量	10
8	省エネルギー量	11
9	再生可能エネルギー利用量	12

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者											
会社名											
代表者氏名											
役職											
排出削減事業者の自主行動計画への参加の有無	<input type="checkbox"/> 参加している <input type="checkbox"/> 参加していない										
排出削減事業者の省エネ法報告対象	<input type="checkbox"/> 対象である <input type="checkbox"/> 一種 <input type="checkbox"/> 二種 <input type="checkbox"/> 対象でない										
省エネ法特定事業者番号 又は特定連鎖化事業者番号（注1）	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>										
排出削減事業を実施する事業所（複数の事業所で実施する場合、行を挿入し全事業所を記載すること）											
事業所名											
住所											
電話番号											
省エネ法指定工場番号（注2）	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>										
排出削減事業担当者											
担当者氏名											
部署・役職名											
E-mail											
電話番号		Fax 番号									
住所											
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）（複数の排出削減事業共同実施者がいる場合、行を挿入し全ての共同実施者を記載すること）											
排出削減事業共同実施者名											
担当者氏名											
部署・役職名											
E-mail											
電話番号		Fax 番号									
住所											
排出削減事業共同実施者の役割											
国内クレジットの使用用途	<input type="checkbox"/> 自主行動計画の目標達成に用いる <input type="checkbox"/> 試行排出量取引スキームの目標達成に用いる <input type="checkbox"/> 共同省エネルギー事業の報告に用いる <input type="checkbox"/> 調整後温室効果ガス排出量の報告に用いる <input type="checkbox"/> その他（ ）										
省エネ法特定事業者番号 又は特定連鎖化事業者番号（注1）	<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>										

その他関連事業者（注3）（複数の関連事業者がいる場合、行を挿入し全ての関連事業者を記載すること）

関連事業者名			
担当者氏名			
部署・役職名			
E-mail			
電話番号		Fax 番号	
住所			
関連事業者の役割			

（注1）省エネ法特定事業者もしくは特定連鎖化事業者である場合、その指定番号を記載すること。

（注2）省エネ法第一種もしくは第二種エネルギー管理指定工場である場合、その指定番号を記載すること。

（注3）その他関連事業者とは、排出削減事業共同実施者とは別に、排出削減に寄与する設備機器の生産・販売者、国内クレジットの創出コストの低減を図る事業の集約を行う者等をいう。

2 排出削減活動の概要

2.1 排出削減事業の名称

2.2 排出削減事業の目的

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

（個別項目の欄において具体的に記載すること。）

2.6 排出削減事業に関わる設備（詳細）

(備考)排出削減事業に関わる設備について記入する。

(排出削減事業実施前の設備)

設備名称(メーカー・型番)	
設備導入時期	
法定耐用年数	
直近の法定検査受審日	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
設備導入時期	
法定耐用年数	
直近の法定検査受審日	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
設備導入時期	
法定耐用年数	
直近の法定検査受審日	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
設備導入時期	
法定耐用年数	
直近の法定検査受審日	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
設備導入時期	
法定耐用年数	
直近の法定検査受審日	
設備効率	

(排出削減事業実施後の事業場所の画像)

(排出削減事業実施後の設備)

設備名称(メーカー・型番)	
法定耐用年数	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
法定耐用年数	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
法定耐用年数	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
法定耐用年数	
設備効率	

設備名称(メーカー・型番)	
法定耐用年数	
設備効率	

(備考)設備導入又は更新以外の手法・技術等による排出削減方法について記入する。

例) 間欠運転の実施

注) 間欠運転を実施した場合は、当該方式の導入に関わる設備、運転体制について記載のこと。

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

排出削減事業計画 4 項に沿って記載（計画から変更あった場合は、実際の開始日に変更して記載）。

年 月 日

3.2 モニタリング対象期間

（本報告における実績報告期間）

年 月 日 ～ 年 月 日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称

4.2 活動量

排出削減事業が活動量指標を採用している場合、排出削減事業計画 5 項に沿って記載。

4.2.1 活動量・原単位

4.2.2 活動量の採用根拠

4.3 事業の範囲（バウンダリー）

5 モニタリング対象指標

排出削減事業計画 7.1 項を参照して記載。記載内容に変更のある場合、変更理由を項目ごとに記載すること。

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更あ る場合、) 変更理由	記録責任者

6 モニタリング体制

排出削減事業計画 7.2 参照

6.1 モニタリング活動担当者・責任者

モニタリング活動担当者氏名		部署・役職名	
排出削減事業担当者氏名		部署・役職名	

6.2 モニタリング対象指標の QA/QC

データの種類	QA/QC 手順（該当手順の無い場合、その理由を記載すること）	QA/QC 責任者
活動量		
単位発熱量		
排出係数		

7 排出削減量の計算

承認排出削減事業計画において採用した算定式に基づき、モニタリング対象項目実測値等を反映した計算結果を記入すること。

注) 複数の方法論を採用している場合は、方法論ごとに排出削減量の計算結果を記入すること。

7.1 事業実施後排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
EM _{PJ}			

7.2 ベースライン排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
EM _{BL}			

7.3 リークージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
LE			

7.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号
ベースライン排出量 (7.2)	EM _{BL}
事業実施後排出量 (7.1)	EM _{PJ}
リークージ排出量 (7.3)	LE
温室効果ガス排出削減量	ER

8 省エネルギー量

注) 複数の方法論を採用している場合は、表を追加して方法論ごとにエネルギー使用量を記載すること。

	モニタリング期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)							
	エネルギー使用量			熱量換算 (GJ)		原油換算 (kl)		
	単位	ベースライン	実績	ベースライン	実績	ベースライン (①)	実績 (②)	ベースライン -実績 (①-②)
輸入原料炭	t							
国産一般炭	t							
輸入一般炭	t							
輸入無煙炭	t							
コークス	t							
原油	kl							
ガソリン	kl							
ナフサ	kl							
ジェット燃料	kl							
灯油	kl							
軽油	kl							
A重油	kl							
B重油	kl							
C重油	kl							
潤滑油	kl							
その他石油製品	t							
その他重質石油製品	t							
オイルコークス	t							
LPG	t							
天然ガス	千m ³							
LNG	t							
都市ガス	千m ³							
購入電力	kWh							

熱量換算及び原油換算において用いる換算係数については、エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）施行規則第4条に規定する換算係数を使用すること。

9 再生可能エネルギー利用量

	モニタリング期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)			
	単位	エネルギー使用量	熱量換算 (GJ)	原油換算(kl)
		(実績)	(実績)	(実績)
バイオマス利用量	t			
バイオマス熱利用量	GJ			
太陽光発電量	kWh			
温泉熱・温泉排熱利用量	GJ			
バイオコークス利用量	t			
太陽熱利用量	GJ			
小水力発電量	kWh			
雪氷融解水熱利用量	GJ			
風力発電量	kWh			
バイオディーゼル燃料使用量	kl			